

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 中山石灰工業株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 716-1403 岡山県真庭市宮地2252
----	---------------------------	----	---

本票作成 部署名：生産部製造課

主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------	----	----------------

事業の概要 生石灰、消石灰等石灰類の製造、販売

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場	岡山県真庭市宮地2252

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
(●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(令和 元 年度)	(令和 4)年度排出量	目標年度(令和 6 年度)
	166,234 t CO ₂	189,497 t CO ₂	157,922 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 4)年度排出量
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場	189,497 t CO ₂
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	令和 2 年度	～	令和 6 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(4)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 61.3 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石採掘～熱分解・粉砕等製品化に至るプロセスに要する総エネルギー(廃棄物燃料含む)由来の温室効果ガス排出量を主製品生産量(生石灰)で除した値を原単位当たり排出量とする。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(4)年度	目標年度
		0.473 t CO ₂ /(tCaO)	0.763 t CO ₂ /(tCaO)	0.449 t CO ₂ /(tCaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 4 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

石灰焼成炉4基の内1基(ロータリーキルン2号炉)を出荷先の下承を得て停止し、ロータリーキルン1号炉に集約することができた。
4基体制→3基体制にできたが、それでも出荷量に対して生産能力過剰で各炉ともに低設定生産量で操業したため温室ガス排出量を十分削減できなかった。

【推進体制】

改正省エネ法で選任されたエネルギー管理統括者及び企画推進者を中心とした体制で推進している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本社工場	<p>(令和4年度実施分)</p> <p>石灰焼成炉4基(メルツキルン1,2号炉、ロータリーキルン1,2号炉)の内、1基以上休止状態として各炉の設定生産量を上げて燃費向上をねらう。</p> <p>ロータリーキルン2号炉をほぼ停止することができ、メルツキルン1,2号炉とロータリーキルン1号炉の3基稼働体制にした。</p> <p>(今後実施予定分)</p> <p>メルツキルン1,2号炉の内1基を稼働停止させ、メルツキルン1基とロータリーキルン1基の2基稼働体制にする。</p> <p>3基の低設定生産量で全生産量をまかなうより2基体制にしてそれぞれの炉の設定生産量を上げることによる燃費向上をねらう。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法(エネ定期報告)での年間のエネルギー使用量削減目標1%を基本とし、基準年より対前年比1%ずつ5ヵ年間計画で5%減の目標とする。

【令和4年度の温室効果ガス排出量】

- ・エネルギー起源CO2：87,525tonと非エネルギー起源CO2：101,972tonの合計量